nikko am
Nikko Asset Management

オーストラリア株式ファンド

運用報告書（全体版）

第67期（決算日　2025年５月15日）第68期（決算日　2025年８月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「オーストラリア株式ファンド」は、2025年８月15日に第68期の決算を行ないましたので、第67期と第68期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年９月26日から2049年８月13日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	オーストラリア株式ファンド	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は
「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL ： www.amova-am.com

＜441031＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数(税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
59期(2023年5月15日)	6,737	120	△3.3	268.95	△ 3.0	89.5	6.5	2,808
60期(2023年8月15日)	7,063	120	6.6	282.57	5.1	88.8	6.3	2,863
61期(2023年11月15日)	6,972	120	0.4	285.96	1.2	90.4	5.7	2,818
62期(2024年2月15日)	7,330	120	6.9	308.52	7.9	89.7	5.4	2,849
63期(2024年5月15日)	7,766	120	7.6	340.97	10.5	91.2	3.9	3,011
64期(2024年8月15日)	7,097	120	△7.1	325.10	△ 4.7	89.1	7.8	2,709
65期(2024年11月15日)	7,394	120	5.9	359.84	10.7	89.1	7.7	2,813
66期(2025年2月17日)	7,120	120	△2.1	357.88	△ 0.5	85.3	8.5	2,622
67期(2025年5月15日)	6,897	120	△1.4	342.18	△ 4.4	87.3	8.9	2,505
68期(2025年8月15日)	7,452	120	9.8	374.80	9.5	88.5	8.7	2,578

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) S&P/ASX 200指数（税引後配当込み）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&PDJI）が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2025年８月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

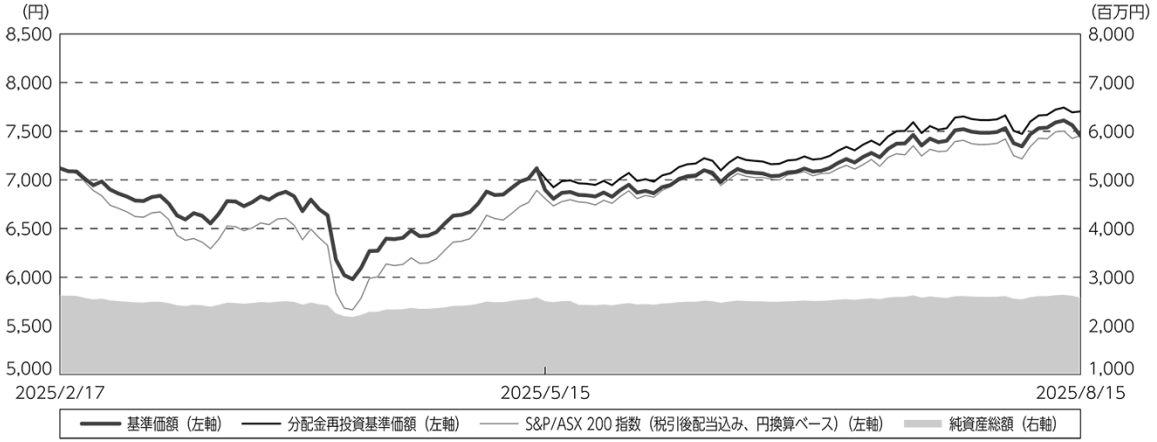
決算期	年月日	基準価額		S&P/ASX 200指数(税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第67期	(期首) 2025年２月17日	7,120	－	357.88	－	85.3	8.5
	２月末	6,829	△4.1	335.38	△ 6.3	85.7	8.4
	３月末	6,832	△4.0	328.41	△ 8.2	86.1	8.3
	４月末	6,670	△6.3	321.45	△10.2	87.5	8.8
	(期末) 2025年５月15日	7,017	△1.4	342.18	△ 4.4	87.3	8.9
第68期	(期首) 2025年５月15日	6,897	－	342.18	－	87.3	8.9
	５月末	6,870	△0.4	342.21	0.0	87.0	8.5
	６月末	7,086	2.7	353.99	3.5	87.0	8.3
	７月末	7,492	8.6	370.72	8.3	89.0	8.5
	(期末) 2025年８月15日	7,572	9.8	374.80	9.5	88.5	8.7

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年２月18日～2025年８月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第67期首：7,120円
第68期末：7,452円（既払分配金(税込み)：240円）
騰　落　率：　8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、作成期首（2025年２月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が利下げしたこと。
・ＡＩ（人工知能）需要に対して楽観的な見方が広がったこと、またこれを受けてハイテク関連銘柄などが上昇し、世界の株式市場やオーストラリア株式市場の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・2025年４月に入って米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことで、投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて市場が混乱したこと。

投資環境

（オーストラリア株式市況）

世界の株式市場の動きに合わせ軟調な展開で始まったオーストラリア株式市場は、2025年４月、米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことで投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて、世界の株式市場が混乱したことから、一時大きく値を下げました。ただしその後は、米国と中国の間で追加関税の一部撤廃や大幅な引き下げが合意されたことを好感して市場全体が回復に向かうなか、米国などのハイテク関連銘柄の株価が力強い回復を見せ、世界株式を牽引しました。オーストラリア株式市場においては、ハイテク関連銘柄の割合が相対的に少ないなか、コミュニケーションサービスセクターの銘柄などが牽引しました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（オーストラリア株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断した素材、コミュニケーションサービス、資本財セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。また金融セクターにおいては銘柄入替を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.2%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率4.7%を概ね3.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

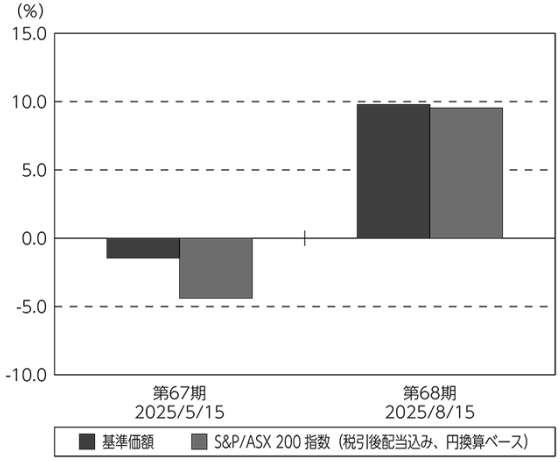
・オーストラリアで不動産マーケティングソリューションを提供する会社が、米国企業に買収されることとなり、株価が大幅に上昇したこと。

＜マイナス要因＞

・バリュエーション（価値評価）の視点から主要銀行の一角に消極姿勢で臨んでいたこと。当戦略の見立てでは、ＰＥＲ（株価収益率）などで見て過去の水準から乖離しており、最も割高な銀行株のひとつと考えていましたが、この銀行の株価が上昇しマイナスの影響となりました。

・小売チェーンなどを持つ多角的企業に消極姿勢で臨んでいたこと。上記と同じような理由から、この株価が上昇しマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第67期 2025年２月18日～ 2025年５月15日	第68期 2025年５月16日～ 2025年８月15日
当期分配金	120	120
（対基準価額比率）	1.710%	1.585%
当期の収益	107	81
当期の収益以外	12	38
翌期繰越分配対象額	2,870	2,831

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（オーストラリア株式マザーファンド）

成長率は全般に鈍化傾向にありますが、主要国における経済データは依然として概ねポジティブであり、また政策は成長とマーケットを支援する方向へ傾いています。金融政策も緩和的な方向が見込まれ、ＲＢＡは2025年に金利をさらに引き下げる見込みであり、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）も利下げを再開する可能性があります。これらの措置は、株式のバリュエーション拡大に繋がる可能性があります。

政治的不確実性と不規則な政策変更による高い水準のボラティリティ（変動性）は、今後も続く可能性があります。しかし、皮肉なことに、このボラティリティは投資機会となる可能性もあります。市場は米国トランプ大統領が政策の継続性を持たないと信じ、強い株式市場が非公式な政策目標であると考えているため、市場はショックから迅速に回復するダイナミクスが生まれています。

こうした中で投資家は、一時的な価格の歪みを活用するため、柔軟に対応する必要があります。セクター間およびセクター内での評価の乖離が依然として顕著であり、本源的価値に基づく株式選択に大きなチャンスがあるとみられます。過大評価の兆候にもかかわらず、モメンタムと規模要因が株価の主要なドライバーとして残っています。小売チェーンなどを持つ多角的企業や大手銀行の一部など過大評価されているとみられる株式は、引き続きアウトパフォームしています。資金流入による追い風（需給）がその要因とみられますが、これらの大規模な資金の流れは流動性を重視し、結果として時価総額の大きい過大評価された企業のＰＥＲがさらに拡大しています。当戦略にとってこの傾向は厳しい状況ですが、歴史的に見るとどこかに限界があるように考えています。

センチメントが変化すると、マーケットが調整する可能性があります。当戦略ではマクロ経済、モメンタム動向、バリュエーションの規律のバランスを取ることに注力しています。市場のボラティリティと非効率性を活用する一貫したリサーチに基づく投資プロセスを通じて、アルファを提供することを目標としています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月18日～2025年８月15日）

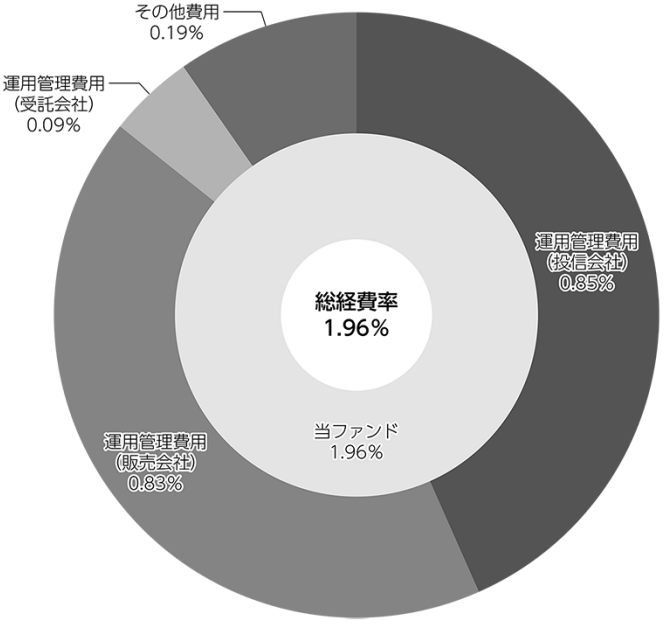
項目	第67期～第68期 金額	第67期～第68期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	60	0.863	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.415)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(28)	(0.405)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.064	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.059)	
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	6	0.093	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.018)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	70	1.020	
作成期間の平均基準価額は、6,963円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月18日～2025年８月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第68期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア株式マザーファンド	－	－	68,945	265,578

○株式売買比率

（2025年２月18日～2025年８月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第67期～第68期
	オーストラリア株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,375,080千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,170,641千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月18日～2025年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年２月18日～2025年８月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年２月18日～2025年８月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年８月15日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第66期末	第68期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
オーストラリア株式マザーファンド	681,350	612,404	2,525,739

（注）親投資信託の2025年８月15日現在の受益権総口数は、612,404千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年８月15日現在）

項　　目	第68期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
オーストラリア株式マザーファンド	2,525,739	95.7
コール・ローン等、その他	112,863	4.3
投資信託財産総額	2,638,602	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）オーストラリア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2,577,197千円）の投資信託財産総額（2,583,292千円）に対する比率は99.8%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=95.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第67期末 2025年５月15日現在	第68期末 2025年８月15日現在
	円	円
(A) 資産	**2,562,894,723**	**2,638,602,528**
コール・ローン等	62,293,159	55,281,993
オーストラリア株式マザーファンド(評価額)	2,455,362,659	2,525,739,413
未収入金	45,238,095	57,580,388
未収利息	810	734
(B) 負債	**57,030,074**	**60,033,766**
未払収益分配金	43,599,050	41,522,491
未払解約金	2,195,812	6,131,793
未払信託報酬	10,264,126	11,234,029
その他未払費用	971,086	1,145,453
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,505,864,649**	**2,578,568,762**
元本	3,633,254,176	3,460,207,664
次期繰越損益金	△1,127,389,527	△　881,638,902
(D) 受益権総口数	**3,633,254,176口**	**3,460,207,664口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**6,897円**	**7,452円**

(注) 当ファンドの第67期首元本額は3,682,839,207円、第67～68期中追加設定元本額は193,141,404円、第67～68期中一部解約元本額は415,772,947円です。
(注) １口当たり純資産額は、第67期0.6897円、第68期0.7452円です。
(注) 2025年８月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は881,638,902円です。

○損益の状況

項　　目	第67期 2025年２月18日～ 2025年５月15日	第68期 2025年５月16日～ 2025年８月15日
	円	円
(A) 配当等収益	**65,382**	**66,442**
受取利息	65,382	66,442
(B) 有価証券売買損益	**△ 22,496,785**	**243,591,930**
売買益	5,622,566	249,157,504
売買損	△ 28,119,351	△ 5,565,574
(C) 信託報酬等	**△ 10,566,628**	**△ 11,434,029**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 32,998,031**	**232,224,343**
(E) 前期繰越損益金	**120,555,318**	**40,981,125**
(F) 追加信託差損益金	**△1,171,347,764**	**△1,113,321,879**
（配当等相当額）	(779,604,112)	(748,143,931)
（売買損益相当額）	(△1,950,951,876)	(△1,861,465,810)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△1,083,790,477**	**△ 840,116,411**
(H) 収益分配金	**△ 43,599,050**	**△ 41,522,491**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△1,127,389,527**	**△ 881,638,902**
追加信託差損益金	△1,171,347,764	△1,113,321,879
（配当等相当額）	(780,010,779)	(748,194,143)
（売買損益相当額）	(△1,951,358,543)	(△1,861,516,022)
分配準備積立金	262,839,985	231,682,977
繰越損益金	△ 218,881,748	－

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年２月18日～2025年８月15日の期間に当ファンドが負担した費用は5,389,854円です。
（注）分配金の計算過程（2025年２月18日～2025年８月15日）は以下の通りです。

項　　目	2025年２月18日～ 2025年５月15日	2025年５月16日～ 2025年８月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,966,889円	8,929,607円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	19,236,984円
c. 信託約款に定める収益調整金	780,010,779円	748,194,143円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	267,472,146円	245,038,877円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,086,449,814円	1,021,399,611円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	2,990円	2,951円
g. 分配金	43,599,050円	41,522,491円
h. 分配金(１万口当たり)	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
１万口当たり分配金（税込み）	120円	120円

○お知らせ

約款変更について

2025年２月18日から2025年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の２）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

オーストラリア株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2025年８月15日）
（2024年８月16日～2025年８月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年９月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜436801＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2021年８月16日)	25,333	40.2	232.90	34.8	92.3	6.0	6,261
14期(2022年８月15日)	30,412	20.0	262.30	12.6	92.4	5.1	3,374
15期(2023年８月15日)	32,920	8.2	282.57	7.7	90.6	6.4	2,806
16期(2024年８月15日)	36,018	9.4	325.10	15.1	91.0	8.0	2,652
17期(2025年８月15日)	41,243	14.5	374.80	15.3	90.4	8.9	2,525

（注）S&P/ASX 200指数（税引後配当込み）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&PDJI）が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2025年８月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2024年８月15日	36,018	－	325.10	－	91.0	8.0
８月末	37,233	3.4	338.89	4.2	89.9	7.8
９月末	38,496	6.9	349.52	7.5	89.3	7.9
10月末	38,560	7.1	355.72	9.4	90.0	7.8
11月末	38,133	5.9	358.25	10.2	89.7	8.1
12月末	37,321	3.6	352.24	8.3	89.2	8.8
2025年１月末	37,245	3.4	352.76	8.5	86.6	8.7
２月末	36,183	0.5	335.38	3.2	87.4	8.5
３月末	36,253	0.7	328.41	1.0	87.9	8.5
４月末	35,424	△ 1.6	321.45	△ 1.1	89.0	8.9
５月末	37,211	3.3	342.21	5.3	88.7	8.7
６月末	38,465	6.8	353.99	8.9	88.8	8.5
７月末	40,774	13.2	370.72	14.0	90.5	8.6
（期　末）						
2025年８月15日	41,243	14.5	374.80	15.3	90.4	8.9

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年８月16日～2025年８月15日）

基準価額の推移

期間の初め36,018円の基準価額は、期間末に41,243円となり、騰落率は＋14.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・期間の前半、発表された消費者物価指数（ＣＰＩ）が落ち着いた数値となったことから、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）の金融緩和サイクルが開始されるとの観測が広がったこと。また期間の後半、実際にＲＢＡが利下げしたこと。
・米国の大統領選挙後、世界的に株価が一時上昇したこと。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2024/08/15	2025/08/13	2025/04/09	2025/08/15
36,018円	41,459円	31,649円	41,243円

＜値下がり要因＞
・中国経済に不透明感があること。
・2025年４月に入って米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことで、投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて市場が混乱したこと。

（オーストラリア株式市況）

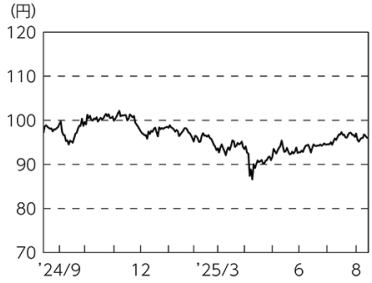
期間の前半のオーストラリア経済は比較的好調な状態で、この間の株式市場は概ね上昇トレンドで推移しました。2025年に入り、発表されたＣＰＩが落ち着いた数値となり、ＲＢＡの金融緩和サイクルが開始されるとの観測が広がったことなども株式市場の後押しとなりました。

一方で、期間の後半のオーストラリア株式市場は、世界の株式市場の動きに合わせ軟調な展開で始まりました。また2025年４月は、米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことで投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて、世界の株式市場が混乱したことから、オーストラリア市場も一時大きく値を下げました。ただしその後は、米国と中国の間で追加関税の一部撤廃や大幅な引き下げが合意されたことを好感して市場全体が回復に向かうなか、米国などのハイテク関連銘柄の株価が力強い回復を見せ、世界株式を牽引しました。オーストラリア株式市場においては、ハイテク関連銘柄の割合が相対的に少ないなか、コミュニケーションサービスセクターの銘柄などが牽引しました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

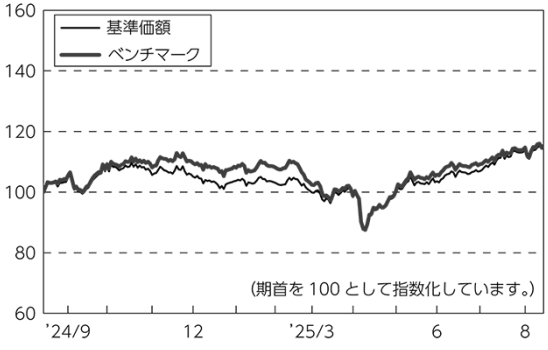
具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断した素材、コミュニケーションサービス、資本財セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。また金融セクターにおいては銘柄入替を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は14.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率15.3%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・損害保険会社の株価が、米国の大統領選挙以降堅調に推移したこと（期間の前半）。

・オーストラリアで不動産マーケティングソリューションを提供する会社が、米国企業に買収されることとなり、株価が大幅に上昇したこと（期間の後半）。

＜マイナス要因＞

・バリュエーション（価値評価）の視点から主要銀行の一角に消極姿勢で臨んでいたこと。当戦略の見立てでは、ＰＥＲ（株価収益率）などで見て過去の水準から乖離しており、最も割高な銀行株のひとつと考えていましたが、この銀行の株価が上昇しマイナスの影響となりました（全期間）。

○今後の運用方針

成長率は全般に鈍化傾向にありますが、主要国における経済データは依然として概ねポジティブであり、また政策は成長とマーケットを支援する方向へ傾いています。金融政策も緩和的な方向が見込まれ、ＲＢＡは2025年に金利をさらに引き下げる見込みであり、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）も利下げを再開する可能性があります。これらの措置は、株式のバリュエーション拡大に繋がる可能性があります。

政治的不確実性と不規則な政策変更による高い水準のボラティリティ（変動性）は、今後も続く可能性があります。しかし、皮肉なことに、このボラティリティは投資機会となる可能性もあります。市場は米国トランプ大統領が政策の継続性を持たないと信じ、強い株式市場が非公式な政策目標であると考えているため、市場はショックから迅速に回復するダイナミクスが生まれています。

こうした中で投資家は、一時的な価格の歪みを活用するため、柔軟に対応する必要があります。セクター間およびセクター内での評価の乖離が依然として顕著であり、本源的価値に基づく株式選択に大きなチャンスがあるとみられます。過大評価の兆候にもかかわらず、モメンタムと規模要因が株価の主要なドライバーとして残っています。小売チェーンなどを持つ多角的企業や大手銀行の一部など過大評価されているとみられる株式は、引き続きアウトパフォームしています。資金流入による追い風（需給）がその要因とみられますが、これらの大規模な資金の流れは流動性を重視し、結果として時価総額の大きい過大評価された企業のＰＥＲがさらに拡大しています。当戦略にとってこの傾向は厳しい状況ですが、歴史的に見るとどこかに限界があるように考えています。

センチメントが変化すると、マーケットが調整する可能性があります。当戦略ではマクロ経済、モメンタム動向、バリュエーションの規律のバランスを取ることに注力しています。市場のボラティリティと非効率性を活用する一貫したリサーチに基づく投資プロセスを通じて、アルファを提供することを目標としています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年８月16日～2025年８月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	57	0.151	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(50)	(0.134)	
（投資信託証券）	(6)	(0.017)	
(b) その他費用	59	0.157	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(59)	(0.157)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	116	0.308	
期中の平均基準価額は、37,608円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年８月16日～2025年８月15日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	7,213	13,304	13,838	16,531
		(345)	(463)	(406)	(585)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	121,520	269	359,800	779
	DEXUS/AU	－	－	57,453	414
	GPT GROUP	198,673	934	59,951	276
	MIRVAC GROUP	137,470	260	21,912	49
	SCENTRE GROUP	73,780	272	－	－
	REGION GROUP	59,878	129	146,575	323
	STOCKLAND	－	－	37,042	188
	小計	591,321	1,866	682,733	2,032

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2024年８月16日～2025年８月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,847,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,300,112千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年８月16日～2025年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年８月16日～2025年８月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2025年８月15日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（オーストラリア）	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AMCOR PLC-CDI	－	277	417	40,084	素材
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	638	498	1,620	155,488	銀行
APA GROUP	586	610	525	50,388	公益事業
ARISTOCRAT LEISURE LTD	88	66	463	44,501	消費者サービス
BHP GROUP LTD	498	395	1,641	157,519	素材
AMPOL LTD	231	231	626	60,069	エネルギー
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	99	103	1,734	166,454	銀行
COLES GROUP LTD	410	294	622	59,756	生活必需品流通・小売り
CSL LTD	42	59	1,595	153,060	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DETERRA ROYALTIES LTD	679	－	－	－	素材
DOWNER EDI LTD	615	595	406	39,037	商業・専門サービス
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LT	832	－	－	－	メディア・娯楽
FORTESCUE LTD	－	238	467	44,835	素材
AMOTIV LTD	285	250	234	22,483	自動車・自動車部品
ILUKA RESOURCES LTD	750	537	333	32,029	素材
INGHAMS GROUP LTD	1,132	－	－	－	食品・飲料・タバコ
LOTTERY CORP LTD/THE	－	877	473	45,400	消費者サービス
MACQUARIE GROUP LTD	16	16	359	34,461	金融サービス
ATLAS ARTERIA	1,082	－	－	－	運輸
METCASH LTD	1,897	1,613	661	63,466	生活必需品流通・小売り
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	214	261	1,018	97,713	銀行
NEWMONT CORP-CDI	99	60	636	61,031	素材
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	2,698	2,698	446	42,846	メディア・娯楽
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	－	193	348	33,391	素材
ORICA LIMITED	－	137	297	28,513	素材
ORORA LTD	1,031	－	－	－	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	567	491	1,047	100,527	保険
AURIZON HOLDINGS LTD	1,926	1,653	538	51,712	運輸
RAMSAY HEALTH CARE LTD	58	58	228	21,939	ヘルスケア機器・サービス
RESMED INC-CDI	86	59	263	25,270	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	117	105	1,194	114,613	素材
SANTOS LTD	1,075	504	399	38,285	エネルギー
SEEK LTD	－	167	419	40,241	メディア・娯楽
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	1,613	－	－	－	消費者サービス
SUNCORP GROUP LTD	351	316	657	63,104	保険
SUPER RETAIL GROUP LTD	－	279	449	43,127	一般消費財・サービス流通・小売り
TELSTRA GROUP LTD	4,236	2,663	1,291	123,964	電気通信サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	－	515	272	26,112	資本財
VIVA ENERGY GROUP LTD	863	863	176	16,902	エネルギー
VIRGIN AUSTRALIA HOLDINGS LT	－	1,119	354	34,051	運輸
WESTPAC BANKING CORP	560	322	1,162	111,556	銀行
WOOLWORTHS GROUP LTD	247	－	－	－	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	340	150	403	38,712	エネルギー
合計 株数・金額	25,976	19,291	23,790	2,282,657	
合計 銘柄数＜比率＞	34	36	－	＜90.4％＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES		343,894	105,614	265	25,435	1.0
DEXUS/AU		57,453	—	—	—	—
GPT GROUP		—	138,722	728	69,879	2.8
MIRVAC GROUP		—	115,558	266	25,612	1.0
SCENTRE GROUP		—	73,780	280	26,900	1.1
REGION GROUP		194,974	108,277	258	24,830	1.0
STOCKLAND		132,134	95,092	537	51,551	2.0
合計	口数・金額	728,455	637,043	2,336	224,209	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<8.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年８月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,282,657	88.4
投資証券	224,209	8.7
コール・ローン等、その他	76,426	2.9
投資信託財産総額	2,583,292	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産 (2,577,197千円) の投資信託財産総額 (2,583,292千円) に対する比率は99.8%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=95.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年８月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,640,564,972
コール・ローン等	24,200,862
株式(評価額)	2,282,657,663
投資証券(評価額)	224,209,862
未収入金	101,848,044
未収配当金	7,648,465
未収利息	76
(B) 負債	114,852,481
未払金	57,272,093
未払解約金	57,580,388
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,525,712,491
元本	612,404,387
次期繰越損益金	1,913,308,104
(D) 受益権総口数	612,404,387口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	41,243円

(注) 当ファンドの期首元本額は736,530,499円、期中追加設定元本額は4,946,512円、期中一部解約元本額は129,072,624円です。
(注) 2025年８月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・オーストラリア株式ファンド　612,404,387円
(注) １口当たり純資産額は4.1243円です。

○損益の状況 (2024年８月16日～2025年８月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	130,219,290
受取配当金	130,198,034
受取利息	21,256
(B) 有価証券売買損益	221,662,443
売買益	350,821,670
売買損	△ 129,159,227
(C) 保管費用等	△ 4,063,688
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	347,818,045
(E) 前期繰越損益金	1,916,279,489
(F) 追加信託差損益金	13,492,104
(G) 解約差損益金	△ 364,281,534
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,913,308,104
次期繰越損益金(Ｈ)	1,913,308,104

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年８月16日から2025年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。